

(参考)

昨年度の年次レポートにおける「新たな課題への対応」のその後の状況

平成 25 年度版年次レポートにおいて、「新たな課題への対応」として「歯と口の健康づくりの推進」及び「地域包括ケアシステムの構築」について、取組の方向性を明らかにしました。その後、これらの方向性に基づき、以下のとおり取組が進められました。

1 歯と口の健康づくりの推進

定期的な歯科検診や歯に関する健康教育、歯科保健指導が受けられる環境整備を推進するため、新たな事業を実施しました。

(1) 歯科検診受診勧奨モデル事業

成人期に増加する歯周病を予防するためには、定期的な歯科検診の受診により、適切な指導や治療を受け、自己管理を行うことが重要です。

そこで、歯科定期検診の受診を促すための効果的な啓発方法を探るため、県内全域において歯科受診患者 1,000 人を対象としたアンケート調査、患者カルテ調査及び歯科医師 100 人を対象としたアンケート調査を平成 25 年 12 月 1 日から 12 月 27 日まで実施し、その結果を分析しました。

患者へのアンケート調査では、定期的に歯科検診を受けない理由として「忙しい・時間が取れない」が 33.9% と一番多く、次いで「いつ受けたらいいかわからない」が 19.3%、「忘れていた」が 13.3% の順に多く、次回の受診時期に関する情報提供が不十分であることがわかりました。

ア 調査時期 平成 25 年 12 月 1 日～平成 25 年 12 月 27 日
イ 調査対象と回収率 歯科医師(100 名) 回収 99 件 (99%)
患者(1000 名) 回収 969 件 (96.9%)

ウ 結果（抜粋）

Q 定期歯科検診を 1 年以上もしくはまったく受けていない理由は何ですか？
(複数回答)

*…1%未満

	定期受診無	未回答	計	%
忙しい・時間が取れない	146	0	146	34%
忘れていた	57	0	57	13%
近くに受ける場所がない	2	0	2	*
お口の健康に自信がある	4	0	4	*
検診料金が高い	8	0	8	2%
他の病気で入院中または治療中	6	0	6	1%
歯医者が怖い	45	0	45	10%
いつ受けたらいいのか判らない	83	1	84	19%
必要性を感じない	32	0	32	7%
その他	48	0	48	11%
計	431	1	432	

<資料：調査の概要 愛知県健康福祉部健康対策課>

この結果を受け、定期歯科検診受診の重要性をわかりやすくまとめたリーフレット「定期的な歯科健診のすすめ」(80,000部作成)を県内の歯科診療所約3,300か所に配布しました。そして、このリーフレットを使いながら、歯科医師が診療の合間に直接、患者に対して個々の口腔状況にあわせた適切な受診時期などのアドバイスを行いました。これにより、患者は口腔管理の重要性について理解をより深めることができ、歯科検診の定期受診への動機付けを図ることができました。

今後は、歯科検診の機会が少ない20代から30代にかけての若い世代に対しても、定期的な歯科受診を促すよう、地域職域及び歯科医療関係者と連携を図っていきます。





歯科受診のきっかけは歯科健診



日本では、1歳6ヶ月児・3歳児・保育園幼稚園・小中高校で法定の歯科健診を受けることができます。しかし、高校卒業後から39歳までの間、法定の歯科健診を受ける機会はほとんどありません(図1)。また、若い世代の歯科の通院者率は低い状況です(図2)。

歯を失う原因となる「むし歯」や「歯周病」は症状が現れた時にはかなり進行している場合が多く、特に40歳ぐらいから進行した歯周病を有する人の割合が増加します。お口の健康を維持することで、美味しく何でも食べること、素敵な笑顔をつくることができ、また全身の健康維持にもつながります。

素晴らしい人生をおくるため、若いうちから、かかりつけ歯科医院で定期的な歯科健診を受けましょう。

図1 歯科健診

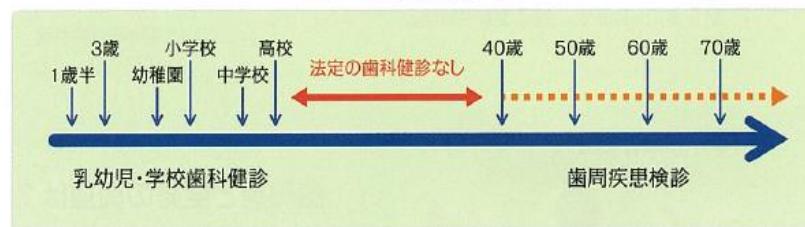
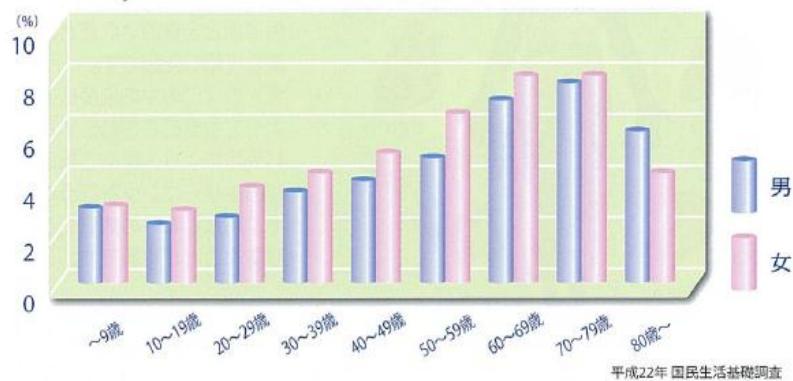


図2 歯科の通院者率



<資料：「定期的な歯科健診のすすめ」(リーフレット抜粋)>

(2) 障害者等口腔保健実態調査

定期的な歯科検診・医療の受診が困難な方への対応を検討するため、県内にある73の入所障害者施設及び、553の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設を対象として、歯科保健サービスの提供状況について平成26年1

月 17 日から 3 月 12 日までアンケート調査を実施し、606 施設のうち 455 施設から回答を回収しました（回収率 75.1%）。

さらに、回答のあった施設において、許可を得られた 396 施設に訪問し、現地調査を実施しました。

Q 貴施設で入所者の方が歯科医師による歯科健診を受ける機会がありますか？

項目	全体		障害者施設		要介護施設	
	件数	%	件数	%	件数	%
ある	302	66.4	58	95.1	244	61.9
ない	133	29.2	1	1.6	132	33.5
無回答	20	4.4	2	3.3	18	4.6
合計	455	100.0	61	100.0	394	100.0

Q 歯科保健に関する講習会等の受講状況

項目	全体		障害者施設		要介護施設	
	件数	%	件数	%	件数	%
1年に1回	81	22.0	6	10.3	75	24.1
1年に2回	18	4.9	2	3.4	16	5.1
1年に3回	6	1.6	0	0.0	6	1.9
2年に1回	4	1.1	0	0.0	4	1.3
月に1回	22	6.0	0	0.0	22	7.1
過去あり(回数不明)	80	21.7	17	29.3	63	20.3
なし	133	36.0	30	51.7	103	33.1
その他	25	6.8	3	5.2	22	7.1
合計	369	100.0	58	100.0	311	100.0

Q 今後入所者の歯科保健向上のため必要であると考えていること

項目	全体		障害者施設		要介護施設	
	件数	%	件数	%	件数	%
歯科医師・歯科衛生士の往診・指導や知識向上の為の講習等の実施	150	39.7	24	38.1	126	40.0
口腔ケアの見直し(頻度、方法等)	92	24.3	22	34.9	70	22.2
治療・ケア用品の充実(開口器等)	29	7.7	3	4.8	26	8.3
歯科医師・歯科衛生士の常駐	30	7.9	3	4.8	27	8.6
人手及び時間	22	5.8	2	3.2	20	6.3
なし	26	6.9	5	7.9	21	6.7
その他	29	7.7	4	6.3	25	7.9
合計	378	36.0	63	27.0	315	37.8

<資料：実態調査集計報告書（結果抜粋） 愛知県健康福祉部健康対策課>

この調査によると、入所者が歯科検診を受ける機会のある施設は 66.4%ですが、従事者が歯科保健に関する講習会等を受講する機会のない施設が 36%あり、知識向上の機会が必要であると考えている回答が多くありました。この結果を踏まえ、今後、県歯科医師会と協力し、口腔ケアに関する指導や巡回歯科診療の実施などをさらに進めていきます。

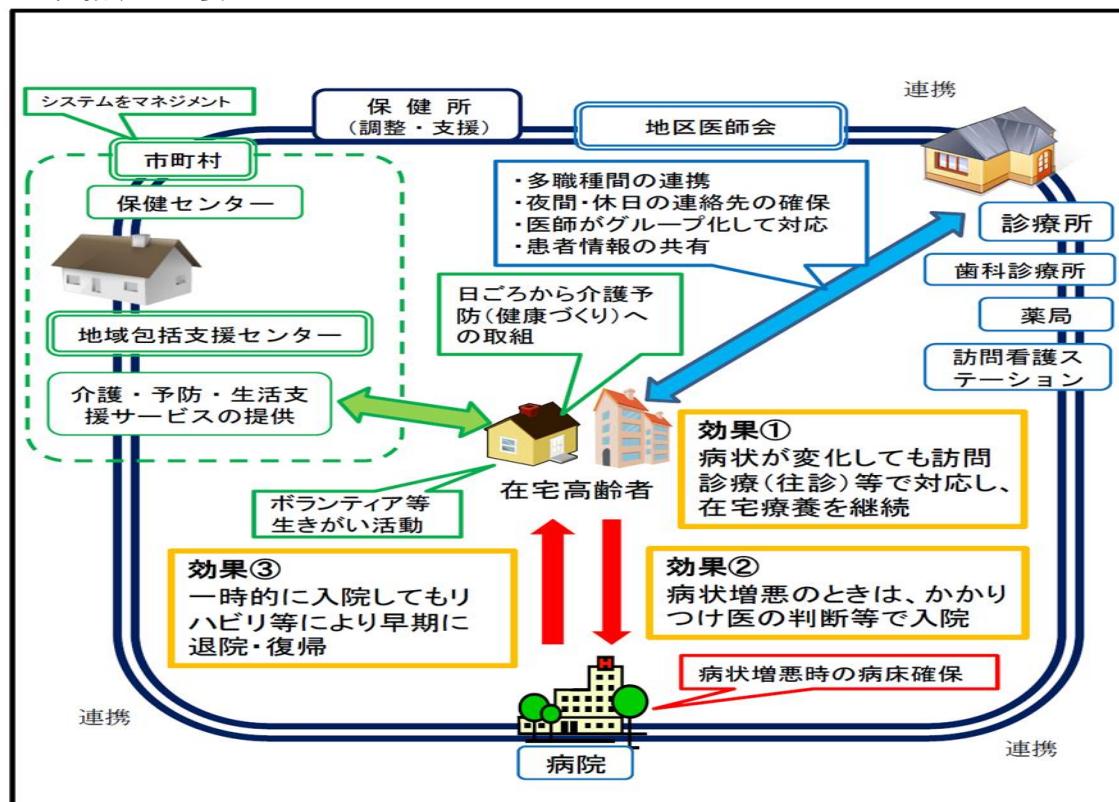
2 地域包括ケアシステムの構築

(1) 地域包括ケアシステム構築に向けた提言

本県の地域包括ケアのあり方を検討するため、平成 24 年 6 月に、医療・介護等関係団体等を構成員として設置された「あいのちの地域包括ケアを考える懇談会」において、「地域包括ケアシステム構築に向けた提言」が平成 26 年 1 月に県へ提出されました。

提言では、地域包括ケアシステムを構築する基本的な考え方として、①各地域の実情に合った形で地域包括ケアシステムを構築すること、②自助、互助を含め、地域全体で支え合うこと、③住民に情報提供し、システム等について啓発すること、の 3 点が示されるとともに、目指すべき姿や関係者の役割、地域包括ケアシステム構築の進め方等が示されました。

<目指すべき姿>



<資料：地域包括ケアシステム構築に向けた提言>

(2) モデル事業の実施

提言では、地域の状況に応じて、在宅医療提供体制の整備や医療と介護の連携について市町村と一緒に中心的な役割を果たす機関に着目する3つのモデルや、今後大幅に増加することが見込まれる認知症に対応したモデルなどが示されました。

モデル	内容
地区医師会モデル	市町村と地区医師会が中心となって、在宅医療提供体制を整えるとともに、医療・介護・福祉の関係機関の連携ネットワークの構築及び、地域包括ケア全体のマネジメント体制の構築を行う。
訪問看護ステーションモデル	医療資源が限られた地域で、訪問看護ステーションが中心となり、市町村、地区医師会と連携しながら、ネットワークを構築するとともに、地域包括ケア全体のマネジメント体制の構築を行う。
医療・介護等一体提供モデル	医療・介護等を一体提供する法人が、市町村、地区医師会と連携し、システムの構築を行う。
認知症対応モデル	認知症に対応した新たな取組を行うなど、認知症対応に重点を置いてシステムの構築を行う。
単年度モデル	上記のモデル事業等を実施しない圏域において、医療と介護の連携等に集中的に取り組む。

そこで県では、平成26年度から県内9か所で地域包括ケアモデル事業を実施することとし、平成26年6月30日には市町村や関係団体等を集めてキックオフ・イベントとなる説明会を開催しました。

<モデル事業実施市>

モデル	箇所数	実施市
地区医師会モデル	3ヶ所	安城市、豊川市、田原市
訪問看護ステーションモデル	1ヶ所	新城市
医療・介護等一体提供モデル	1ヶ所	豊明市
認知症対応モデル	1ヶ所	半田市
単年度モデル	3ヶ所	岡崎市、豊田市、北名古屋市

<説明会の様子>



日 時：平成 26 年 6 月 30 日（月）午後 1 時から 5 時

場 所：愛知県女性総合センター（ウィルあいち）

出席者：市町村職員、地域包括支援センター職員、地区医師会始め医療・介護等関係団体関係者等 303 名

内 容：モデル事業を実施する各市の今年度の取組の発表、有識者の講演等

今後、モデル事業の実施状況や、そこで明らかになった課題等について、他の市町村や県民の皆様方へお知らせするための報告会も開催し、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を県内各地に普及させていきます。